

第34期 株主通信

●●●●●●●● 2018.3→2019.2



リソー教育グループ

東証一部（サービス：4714）

すべては子どもたちの未来のために



進学個別指導塾



小1～高3・卒対象

医学部受験専門 個別指導塾



中1～高3・卒対象

名門小学校・幼稚園受験塾



1～6歳対象

受験対応型託児



1～6歳対象

受験対応型学童



小1～小3対象

マンツーマン英語スクール



幼児～社会人対象

100%社会人プロ家庭教師



幼児～高3・卒対象

全国進学個別指導塾



小1～高3・卒対象

学校内個別指導塾



小1～高3対象

情操教育専門塾



年長～中3対象

少子化の時代にこそ求められる “本物”の教育サービスの提供を

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

私たちリソー教育は、1985年の創業以来、「生徒の個性・個人差は千差万別。その個人差に的確に対応できる教育こそが、本物の教育であり、理想の教育である」という理念のもと、完全1対1の個別指導システムによって、質の高い教育サービスを行ってまいりました。

昨今、教育については様々な議論がなされ、マスコミで取り上げられない日はないほどです。しかしながら、教育の原点を考えると、それは個別指導であり、本物の個別指導であれば、諸問題は解決できるのではないかと考えております。

当社にとって今期は、創業以来取り組んできたサービス業の原点に基づく差別化戦略を徹底させ、少子化を追い風として事業を拡大させる飛躍の年となりました。業績面では、期末決算発表のとおり、過去最高の業績結果となっております。特に、主力事業であるTOMASにおいては、難関校への高い進学実績が出せる完全1対1の個別指導システムという独占ポジションのほか、首都圏サテライト校戦略による校舎数拡大により、生徒数の増加・業績拡大へとつながりました。また、幼児教育の無償化や女性の社会進出を背景に伸芽会、伸芽'Sクラブ（受験対応型長時間英才託児・学童事業）もグループを牽引する勢いで躍進いたしました。名門会、スクールTOMAS、プラスワン教育においても確実な手応えを感じています。

今まさに少子化の時代です。少子化の時代だからこそ、保護者の方々の教育への関心は高まり、本物の教育へのニーズは更に高まっています。これからも、顧客目線に沿ったサービスの提供、そしてONLY ONEにこだわった「本物」の教育サービスという差別化戦略を徹底してまいりたいと考えております。

何卒変わらぬご支援をお願い申し上げます。



株式会社リソー教育
代表取締役社長 天坊 真彦

追い風となる国の施策

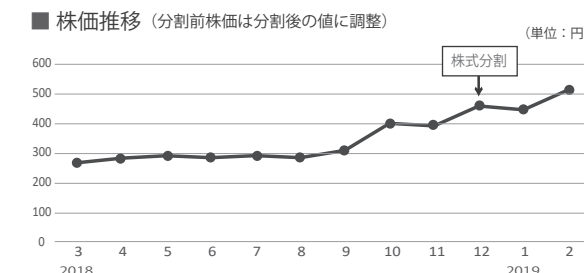
教育関連への投資に注目が集中！

「人づくり革命」
2019年の消費税率引上げ分で幼児教育無償化、高等教育の負担軽減が盛り込まれている。

「教育資金贈与税 非課税措置」
子や孫への教育資金贈与を一定額まで非課税とする優遇制度が2021年3月31日まで延長が決定。

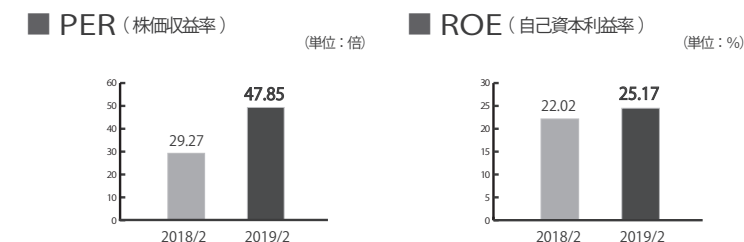
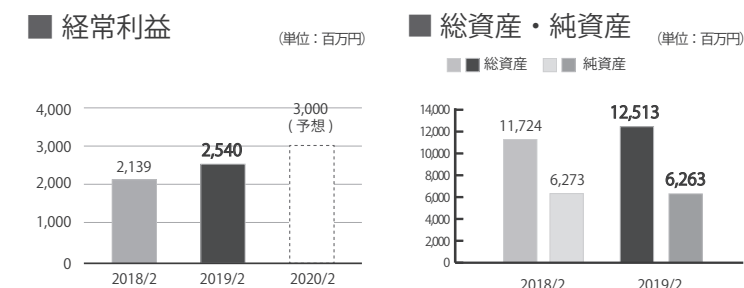
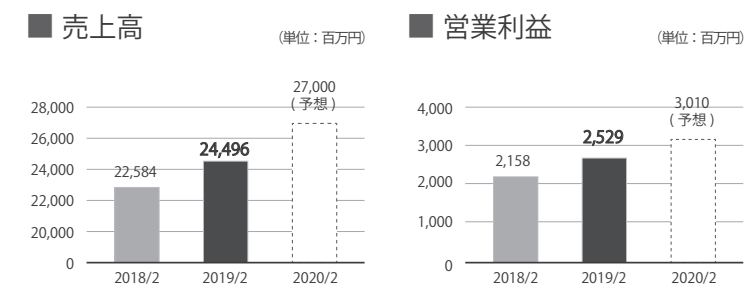
今期業績と株主還元につきまして

学習塾業界においては、従来からの少子化の流れの中で教育制度改革や大学入試改革を控え、取り巻く環境が大きく変わろうとしています。少子化を前提としたビジネスモデルの当グループは、当連結会計年度の売上高 24,496百万円（前期比 8.5%増）、営業利益 2,529百万円（前期比 17.2%増）、経常利益 2,540百万円（前期比 18.7%増）となりました。売上については、首都圏サテライト校戦略による新校開校に伴いTOMASの生徒数が増加したことや、新規事業のスクールTOMAS、プラスワン教育も順調で、特に伸芽会の新規事業である伸芽'Sクラブ（受験対応型長時間英才託児・学童事業）の生徒数が予想を超えるペースで伸びたことにより、前期を上回りました。利益面でも、売上が増加したことにより、前期比増加となり、過去最高の業績となりました。



■ 株主還元の基本方針

当社は配当性向 100%を 目途に安定的な配当を行うことを基本方針としております。今期はより多くの投資家の方に当社株式を保有していただきやすくするため2018年12月1日付で株式分割（1株につき3株の割合）を実施いたしました。年間配当額は分割前換算で33円となっております。



	2017/2	2018/2	2019/2
第1四半期	-	7.0円	7.5円
第2四半期	12.0円	7.0円	7.5円
第3四半期	6.0円	7.0円	7.5円
期末	7.0円	7.0円	3.5円 (10.5円)※
通期	25.0円	28.0円	(33.0円)※

※2019/2の第3四半期以前配当は実績値。()内は分割前換算の配当金額を記載。



TOMAS

学習塾事業部門



「首都圏サテライト校戦略」の実施により「TOMAS」9校（白山校、大崎校、石神井公園校、綱島校、吉祥寺校、市川校、海浜幕張校、下高井戸校、桜新町校）を新規開校。期末生徒数前期比 7.3%増。売上高は 12,497 百万円（前期比 90%増）となりました。

売上高 **12,497** 百万円

前期比 **9.0 % UP**

売上構成比 **51.0 %**

伸芽会

幼児教育事業部門



名門幼稚園・小学校受験事業「伸芽会」と、受験対応型の長時間英才託児・学童事業「伸芽'Sクラブ」2つのブランドの充実を図り、期末生徒数前期比 17.3%増、売上高は 4,330百万円（前期比 15.1%増）となりました。

売上高 **4,330** 百万円

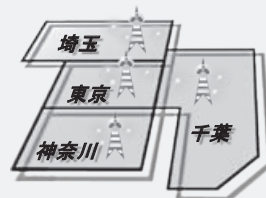
前期比 **15.1 % UP**

売上構成比 **17.7 %**

トピックス

「首都圏サテライト校戦略」により9校新規開校

第 32 期から導入している首都圏サテライト校戦略により、積極的な開校戦略を実施中です。上期 6 校、下期 3 校を新規に開校いたしました。



リソー教育グループ
約 20 年ぶりの新卒採用実施

今後事業拡大を図る上で、これまで以上に多くの優秀な講師確保が必要となります。若く優秀な人材を確保し、当社の中核を担う人材を育てることで、今後の成長拡大へとつなげてまいります。



リソー教育グループ 新卒採用ホームページ

トピックス

名門幼稚園・小学校受験において
今期もトップクラスの合格実績！

就学前教育の重要性が取り沙汰される中、一人ひとりの発達に応じた個人別合格プログラムにより、今年も多数の合格者を輩出いたしました。

慶應義塾幼稚舎・早稲田実業初等部など
難関幼稚園、小学校へ多数合格者輩出

伸芽'Sクラブ（受験対応型学童）
にてプログラミング講座導入

2020年から小学校においてプログラミング教育が必須となることを受け、6月よりプログラミング講座を導入しました。受験につながる論理的思考力が身につくカリキュラムとして、大変ご好評をいただいております。



スクール TOMAS

学校内個別指導事業部門



全国の学校へ向けた積極的な営業展開並びに、大学入試改革を背景とした学校法人向けオンライン英会話システム『ハローe先生』導入校増加に伴い、売上高は 1,153百万円（前期比 5.5%増）となりました。

売上高 **1,153** 百万円

前期比 **5.5 % UP**

売上構成比 **4.7 %**

名門会 家庭教師センター

家庭教師派遣教育事業部門



家庭教師派遣教育事業「名門会」を1校（千葉駅前校）新規開校。また進学個別指導塾「TOMEIKAI」を全国に2校（佐賀校、四日市校）新規開校。期末生徒数前期比 7.2%増。売上高は 4,873百万円（前期比 1.5%増）となりました。

売上高 **4,873** 百万円

前期比 **1.5 % UP**

売上構成比 **19.9 %**

トピックス

オリコン顧客満足度ランキング
2018年オリコン顧客満足度調査において、家庭教師 社会人家庭教師部門第1位となりました。



トピックス

みずほ銀行とのビジネスマッチング契約締結



東京都教育委員会との業務委託契約締結

東京都と「進学アシスト校」事業に係る業務委託契約を締結しました。都が指定する都立高校にスクールTOMASを導入し、学力伸長、進学実績の向上を図ります。



+1 プラスワン教育

人格情操合宿教育事業部門



高い学カプラスワンの情操分野を育む多彩な体験学習サービス（各種ツアー、海外留学、サッカー教室、体操教室）の提供を行い、売上高は 1,631百万円（前期比 12.3%増）となりました。

売上高 **1,631** 百万円

前期比 **12.3 % UP**

売上構成比 **6.7 %**

トピックス

サッカー日本代表武藤嘉紀選手（TOMASのOB）が激励訪問





中期経営計画（2020年2月期～2022年2月期）の概要

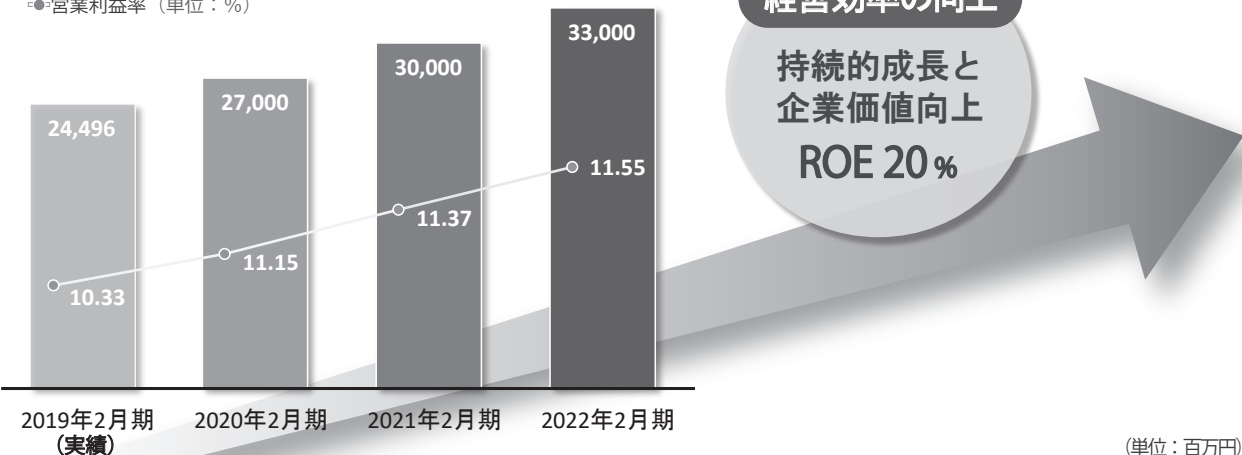
当社グループは、「すべては子どもたちの未来のために」という基本理念に基づき、高品質な「本物」の教育サービスを提供し、企業競争力、企業体質の強化を通じて、持続的成長と企業価値向上に努めてまいりました。

その結果、主力のTOMASでは、首都圏サテライト校戦略により校舎数が83校に達し、既存校も含めて在籍生徒数が増加し、また、伸芽会および新規事業の伸芽'Sクラブの在籍生徒数の伸びが顕著なほか、スクールTOMASも先行投資を終えて、グループ全社が成長のラインに乗ったことから、既存事業の伸びに加え、新規事業の伸びが積み重なる立体的な収益構造となりました。当社はこれを第2次成長期と位置付けており、今後もさらなる持続的成長と企業価値向上に努めてまいります（株式公開前後の時期を第1次成長期と位置付けております）。

中期経営計画

連結業績目標

■売上高（単位：百万円）
●営業利益率（単位：%）



	2019年2月期 (実績)	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期
売上高	24,496	27,000	30,000	33,000
営業利益	2,529	3,010	3,410	3,810
経常利益	2,540	3,000	3,400	3,800
当期純利益	1,576	1,800	2,000	2,300

※本資料に掲載されております見通し、計画につきましては、当社が発表当日現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

すべては子どもたちの未来のために

リソー教育グループ持続可能な社会に向けた取り組み

リソー教育グループは、持続可能な社会の実現を目指して以下の取り組みを行っております。今後も様々な取り組みを推進し、社会とともに持続的に成長・発展する企業を目指してまいります。

ESG カテゴリー	SDGS ゴール	リソー教育グループの主な取り組み内容
Environment 環境への取り組み		<ul style="list-style-type: none"> ❖ 継続的な災害支援活動 被災者の救済や被災地の復旧・復興への支援活動を継続的に行っています。 ❖ 環境保護団体への継続支援 子どもたちによる環境保全・学習活動を支援する団体「こどもエコクラブ」を、継続的に支援しています。
Social 社会とのつながり		<ul style="list-style-type: none"> ❖ 「勉強プラスワン」の取り組み 高い学力を育むとともに、子どもたちの個性を開花させる「プラスワン教育」に取り組んでいます。 ❖ 高校生対象ラジオ放送 高校生応援番組『High School a Go Go!!』を、毎週月曜夜9時TBSラジオで放送中です。
Governance ガバナンス		<ul style="list-style-type: none"> ❖ 倫理憲章 高い倫理観と仕事への誇りを持って社会に貢献するために、行動規範を倫理憲章に定めています。 ❖ コーポレートガバナンス コーポレートガバナンスの確立を経営の最重要課題の一つとして認識し、体制の充実・強化に取り組んでいます。

○ ESG とは …環境・社会・ガバナンスの3つの頭文字をとったもので、企業や機関投資家が持続可能な社会の形成に寄与するために配慮すべき要素とされています。
○ SDGs とは… 2015年9月に国連サミットで採択された持続可能な世界を実現するための国際目標。17のゴール169のターゲットから構成されています。



■会社概要 (2019年2月28日現在)

会社名	株式会社リソー教育 (証券コード 4714)
本社所在地	東京都豊島区目白三丁目1番40号
設立	1985年7月6日
従業員数	274名【グループ合計848名】
資本金	28億9,041万円
子会社	名門会、伸芽会、スクールTOMAS、インターTOMAS、プラスワン教育、TOMAS企画 TOMAS ENGLISH TRAINING CENTER, INC.

役員

取締役相談役	岩佐 実次
代表取締役社長	天坊 真彦
取締役副社長	久米 正明
代表取締役専務	平野 滋紀
代表取締役常務	上田 真也
取締役	菊池 旬悦
取締役	若目田 壮志
取締役	能戸 和典
社外取締役	佐藤 敏郎
社外取締役	小西 徹

■株式情報 (2019年2月28日現在)

株式情報

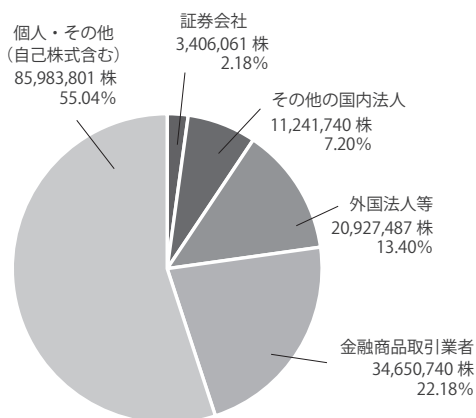
発行可能株式総数	426,600,000株
発行済株式総数	156,209,829株
単元株数	100株
株主数	17,620名

大株主 (上位5位)

岩佐実次	42,133,950	26.97
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	12,848,200	8.22
日本道路興運(株)	10,813,239	6.92
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	8,914,100	5.70
(株)リソー教育	8,586,160	5.49

所有株式数(株) 持株比率(%)

■所有者別保有株式数



■株主メモ

事業年度

毎年3月1日から翌年2月末日まで

定時株主総会

毎年5月

配当金受領株主確定日

第1四半期 毎年5月31日 第2四半期 毎年8月31日
第3四半期 毎年11月30日 第4四半期 毎年2月末日

株主名簿管理人

みずほ信託銀行株式会社

事務取扱場所

みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

郵便物送付先及び連絡先

〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-288-324 (通話料無料)

公告の方法

電子公告 <https://www.riso-kyoikugroup.com/ir/densi/>
ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。

(ご注意)

- 株主様の住所変更、その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(みずほ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 未受領の配当金につきましては、当社株主名簿管理人(みずほ信託銀行)が承ります。



株式会社リソー教育

〒171-0031 東京都豊島区目白三丁目1番40号 目白リソービル
ホームページ <https://www.riso-kyoikugroup.com/>

